

土木の道 — 国土をつくる覚悟として



黒木 繁人
旭建設株式会社
代表取締役社長

旭建設が最も大切にしている使命、それが「土木の道」です。

「土木の道とは何か」。それは単なる工事の積み重ねではありません。国土をつくり、守り、次の世代へ引き渡すという意味と覚悟の体系です。土木は、命を守る道であり、経済を循環させる道であり、人と人、地域と地域をつなぐ交流と文化の道です。そして何より、子や孫が安全に暮らせる未来を設計する仕事です。私たちは、インフラを「今を支える設備」ではなく、未来の生活必需品として捉えています。文明を創り、地域を守る存在であり続けること。それが旭建設の「土木の道」です。

地域まみれを窮める — 地方建設業の矜持

旭建設は「地域まみれを窮める」をスローガンに掲げています。土木の仕事は、地域に支えられてこそ成り立ち、地域のためにこそ存在する産業です。私たちは、生産性と利益を高め、納税と雇用を通じて地域経済を支えながら、地域の困りごとを事業として解決する循環をつくることを目指しています。激甚化する災害対応、平時からの備え、そして有事の即応。ボランティアを含め、現場に足を運び、汗をかき、地域の中に溶け込むこと。それが地方建設業の本分だと考えています。

地方建設業が直面する現実と、そこからの学び

地方建設業の最大の課題は、人口減少です。就業者の高齢化、若手入職者の減少。この現実を、いかに生産性の進化へと転換できるか。工事で利益を上げることは大前提です。しかし、それだけでは未来は続きません。旭建設では、「現場作業員ゼロ」を一つの到達点として意識し、DXを軸にした現場構造の転換に挑んでいます。その根幹にあるのが、デジタル人材の育成です。社内教育は「地方でNo.1」を目指す覚悟で、リスキリングとリカレント教育を継続的に実施しています。技術は必ず陳腐化します。だからこそ、学び続ける組織であることが不可欠です。そして最終的に残る基盤は、人間力。これこそが、旭建設の生命線です。

本気の働き方改革 — 時間を守る経営

社員の健康と安全を守ることは、企業の義務です。旭建設では15年前に残業禁止、その2年後には完全週休二日制を徹底しました。8時から17時まで全力で働く。それ以外の時間は、人として生きるための時間であるべきだと考えています。家族、学び、趣味、リフレッシュ。それが結果的に、仕事の質を高めると信じ

ています。そのために制度を設計しました。

- 賃金制度 残業代を基本給に組み込み、安定した高水準給与を実現
- 成長支援 資格・挑戦・キャリアアップに対し、根拠ある手当を支給
- 採用力強化 地域トップ水準の給与で、新卒・中途ともに安定採用

要するに、「給与は高く、休みは多く」。これを本気でやり切る。それが旭建設の改革です。

デジタル化と i-Construction 2.0 — 守るためのDX

DXを進めなければ、命も、国土も、地域も、ふるさと守れない。だから、迷わず進めます。

- ICT・AIによる安全管理・工程管理
- 遠隔操作による重機作業・点検
- 現場人数を減らしつつ、一人ひとりの付加価値を最大化
- フロントオフィスを支えるバックオフィスの高度化

デジタルは、人を置き換えるものではありません。人を守り、人の可能性を拡張する道具です。

未来の現場へ — スマートコントロールセンター構想

土木建設業は、屋外・単品生産という労働集約型産業です。天候に左右され、工場のような完全自動化は難しいです。だからこそ、地方では「建設現場の工場化」=管理の集中化が必要になります。BIM/CIM、ICTを活用し、少人数の管理者で複数現場を統括する仕組みをつくりたい。

- 「会社が小さいから無理」
- 「人がいないから無理」
- 「お金がないから無理」

その壁を、旭建設はつくりたい。私たちが目指すのは、現場施工を本社からコントロールする管理モデルです。本社にスマートコントロールセンターを設置し、遠隔操作、ロボット、AI、デジタルツインを活用して安全性と生産性を同時に高めます。

拠点は宮崎県日向市。そこから、日本中どこでも現場管理ができる。— そんな未来を、本気で描き、実装し続けています。

国土交通省令和7年度補正予算 および令和8年度予算(案)

2025年12月16日に令和7年度の補正予算が成立、令和8年度予算案は同月26日に閣議決定しました。令和7年度の補正予算は、一般会計歳出総額で約18.3兆円(コロナ禍後最大規模)となっています。国土交通省では、「強い経済」を実現する総合経済対策に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応:1,944億円」、「強い経済」を実現する総合経済対策に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応:1,944億円」、「強い経済」を実現する総合経済対策に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応:1,944億円」の三つの柱について、所要の経費が計上され、配分対象事業費は5兆7,379億円です。また、令和8年度予算については12兆3,092億円です。国土交通省については、6兆0,749億円(一般会計)で前年比1.02倍であり、令和7年度が5兆9,537億円(対前年比1.00倍)、令和6年度は5兆9,528兆円(対前年比1.01倍)と比べると大幅な増加といえます。地方に関する内容では、令和7年度の補正予算では、「生活の安全保障・物価高への対応」として、①足元の物価高への対応、②地方の伸びしろの活用と暮らしの安定、③中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備等が挙げられます。令和8年度予算では、国民の安全安心の確保における「地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)」や個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくりにおける「共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成と活力ある地方づくり」や「持続可能で活力ある国土の形成」等があります。

インフラの予防保全技術

令和7年1月に発生した埼玉県八潮市での下水道の老朽化に起因する道路陥没事故では、死亡者が出たことに加え、12市町120万人の下水道使用自粛が要請されるなど、その影響の大きさと対策に要する時間や費用において、極めて大きな問題であり、社会的にも大きな注目を集めました。既に事後保全から予防保全(劣化の兆候を早期に捉え計画的に手当てする維持管理)への転換は図られつつあり

ますが、地方公共団体では、補修はおろか点検についても、管理者の財政状況や主に発注者の人材不足等により遅れがちです(橋梁点検完了率:21%)。点検作業については、ドローンや3Dレーザースキャナ、赤外線や電磁波探査技術により、省力化、低コスト化、高度化の方向にある他、センシング・モニタリングについては、センサーの低コスト化や高性能化、小型化等で課題をクリアしつつあります。これらを踏まえて、解析技術やAI等の活用による劣化予測についても、今後の進展が期待できます。一方で、補修技術については、自動化施工や遠隔施工など、省人化や低コスト化、工期短縮につながる技術革新は道半ばのようです。インフラメンテナンスに対する期待がかかる地域建設業においても注力すべき分野の一つと考えられます。

低・未利用化インフラへの対応 (既存インフラの有効活用)

地方の人口減少や高齢化に加え、インフラの老朽化が急速に進行する中、土木学会誌の2025年12月号では、「インフラをしまう、つかう、そしてつなぐ」という特集が組まれました。端的に言えば、使用頻度の低下や老朽化が顕著な既存インフラの撤去、広域利用や多目的利用(再生・転用)であり、次世代に既存のインフラをどのように引き継ぐかの議論です。コンパクトシティ&ネットワークや群マネ(地域インフラ群再生マネジメント)等も上記の対策の一つと考えられます。ちなみに、この議論の中で、建設人材の不足が原因の一つと言われがちですが、基本的には改修コストが事業として見合わない財政問題であり、人口同様、建設投資が首都圏に集中することに伴う人材配置のアンバランスと捉えるべきです。上記の議論は、往々にしてネガティブになりがちですが、本来、インフラは社会の変化に追隨して変わっていくべきものです。高度成長期におけるインフラの集中整備に加え、近年の人口減少社会への突入や止まらない人口の一極集中等もあり、ひずみが大きくなっていますが、地域を深く知り、地域に寄り添う地域建設業こそ、この問題の解決に一役買うべきではないでしょうか。

高専と地域連携のあり方 ～長岡高専の事例から～

高専は、昭和37年度に高専制度が創設され、中学校卒業後の5年間一貫教育の中で早期から専門技術を学ぶ高等教育機関です。長岡高専は、高専制度創設による一期校(国立高専12校)の1校として創立しました。本校に限らず多くの高専卒業生は、各地域及び全国はもとより海外でも活躍する技術者となり社会の信頼を得ています。中堅技術者人材の養成という高専制度創設時の目標は達成されたと言えますが、時代は変革し「幅広い場で活躍できる多様な実践的・創造的技術者の養成」へと、高専教育に求められる社会の要請は変わり、教育内容の高度化・深化が求められています。

長岡高専の教育理念は、「人類の未来をきりひらく、感性ゆたかで実践力のある創造的技術者の育成」です。この理念のもと、本校では次世代型教育プログラムと位置付けた特色的な教育プログラム「学科・専攻科横断型一貫教育プログラム」があります。3つのプログラムで構成しますが、その1つが、「地域を学び舎とし分野横断的能力を備えたイノベーション人材を育成するシステムデザイン教育プ

ログラム」です。

筆者はこの、システムデザイン教育プログラムを所管するシステムデザイン・イノベーションセンターのセンター長をしています。ここでは、システムデザイン教育プログラムの主要な授業に取り入れている、地域連携教育プログラム「JSCOOP(ジェイスコープ)」を紹介します。JSCOOPは、本校の外山茂浩教授(電子制御工学科)と村上祐貴教授(環境都市工学科)が考案した長岡高専オリジナルの教育プログラムで、2015年から実装されています。筆者は当時、前職の建設会社に勤務しており、共同研究などで付き合いのあった村上先生から提案を受け、地域の企業側の立場で参画しました。村上先生の提案はこうでした。「JSCOOPは、長岡高専の学生が学科・学年混成のチームで地域企業を訪問し、地域企業が抱える課題を見つけ、学生が身に着けた知識や技術を融合して課題解決に取り組みます。地域企業の皆さんから協力してもらいたい。」技術部門の管理職という立場であった筆者は、会社の利益にすぐに直結する訳ではないが学生が地域企業のこと

を知るだけでも良いと考え、社長の決裁を取ると同時に、同業他社に賛同を呼びかけました。先生方も学生も手探りで始める状況であり、スロースタートという意識で5社(建設会社3社、建設コンサルタント2社)が参画し、JSCOOPはスタートしました。その後、5社がそれぞれ賛同を呼びかけ、翌年は10社、翌々年は15社と連携企業が増え、11年目を迎えた現在は72社に連携体制が拡大しています。筆者は縁あって転職し2018年度から高専側で学生指導および学と地域企業との繋ぎ役をしています。連携企業はスタート時の建設系企業に限らず、金属製品の製造・加工、機能精密部品製造、ソフトウェア開発など事業分野が幅広く、学生が取り組む課題も多岐にわたります。例えば、「スポーツ用品における環境型製品開発」のように事業内容に直結する課題から、「交通規制作業時の作業効率化」や「働きたくなくなるオフィスの創造」など、日常業務の中で当事者が見過ごしがちな問題に対して学生の斬新な発想を期待する課題が多くあります。

学生と地域企業との関わりは企業訪問から始まります。課題解決に取組むチームの学生全員が対象企業を訪問し、現場や工場を実際に見て生じている問題を実感すること、企業の関係者から実務のリアルな話を聞くことが重要な学びの一つです。更に、実務に関わる方々の潜在的な問題やニーズを企業訪問で探ることがねらいですが、この点が学生にとっても教員の指導面でも難しいところ

です。企業訪問後、得られた情報をもとに問題分析・目的分析を行い、チームが取り組む課題の抽出、解決のためのアプローチ方法を検討します。その後、中間発表会で企業の方々に課題解決の方向性を発表するとともに評価を受け解決策の検討を開始します。学生は、専門分野が異なるチームメンバーがそれぞれの知識や技術を出し合い、アイデアを具現化するためにプロトタイプを作り、企業の評価を受けて改善しながら進めていきます。1年間の授業時間という限られたスケジュールであるため、成果のクオリティに限界はありますが、答えのない、実務のリアルな問題に取り組むこと、分野を横断したメンバーがチームで取り組むことが、「実践的・創造的技術者」の養成に役立っていると考えています。また、地域企業からは、学生の斬新な解決策の発想だけでなく、企業訪問からのプロセスで学生と接することが刺激になっていると、嬉しいお話を聞くことができます。

筆者のキャリアはレアケースですが、ここで紹介したような、学が学の中だけで教育を閉じない、地域企業は学の敷居を高く感じないことから地域連携が始まり、融合することで新たな創造が生まれると考えています。



長岡工業高等専門学校
環境都市工学科
教授

陽田 修

建設CEO講演会を開催しました (令和7年9月2日、11月17日)

本講演会では、地域建設業の経営者を講師に迎え、各社の取り組みや、日々どのような思いで経営に向き合っているのかについて、率直に語っていただいています。

第11回は、小野晃良氏(TAKUMINOホールディングス(株)代表取締役社長)を講師に、「人口減少と戦う建設業の未来戦略」をテーマにご講演いただきました。小野氏は「100年後の暮らしを守る」という理念のもと、後継者不在に悩む建設関連会社のM&Aを通じて、地域インフラの安定的な維持に取り組まれています。また、人手不足への対応策として、外国人材の採用・育成や職業紹介事業にも力を入れている点についてお話しいただきました。

第12回は、吉光成寛氏(株)吉光組 代表取締役副社長)を講師に、「建設業の未来を拓く」というテーマでご講演いただきました。同社は創業100年を超える歴史を持ち、これまで土木工事を中心に事業を展開してきましたが、平成11年以降は「建築」「環境」分野へと事業の“軸ざらし経営”を進めています。さらに、3Dプリンターや建設機械の自動化を積極的に導入するとともに、近年では建設業の労働環境改善を目的としたオンライン診療サービスの構築にも尽力されています。両講師ともに、自社の発展にとどまらず、建設業界全体、さらにはその先の未来を見据えた経営を実践されており、その姿勢を深く理解することのできる貴重な機会となりました。

第8回地域建設業経営者と大学・高専校生の座談会を開催しました (令和7年9月29日)

第8回目となる今回は、金俊之氏(函館工業高等専門学校 准教授)、渡邊祥庸氏(群馬工業高等専門学校 助教)、村上祐貴氏(長岡工業高等専門学校 教授)をお招きし、「高専における教育と地域建設業が取り組む社会人教育」をテーマに、会員企業9名との意見交換を行いました。会員企業の参加者からは、「地域企業の採用活動や人材確保に対して、高専からはどのような支援が可能か」「企業と連携した技術者育成や継続

教育の仕組みづくりについて、どのような考えがあるか」といった質問が寄せられました。これに対し、教員からは、「学生には全国で活躍したいという志向があり、地元に残る学生は少ないのが現状である。しかし、地域建設業が『地元』に根ざしていることを誇りとして発信していくことが重要である」「教員側としても、学生を地元に着させすることに苦慮しているが、時間をかけて高専と地元企業が連携し、『地域愛』を育てていく必要がある」といった意見が示されました。

第9回和合館東北フォーラム2025を開催しました (令和7年11月4日)

本フォーラムは、「地域における建設産業と大学のこれから」をテーマに、河井正氏(東北工業大学工学部都市工学課程 教授)と小原文男氏(株)コイシ 創業者・相談役)を講師にお迎えし、ご講演いただきました。河井先生からは、大学教育の本質や、AIやインターネットが普及した現代において求められる教育の在り方についてお話しいただきました。小原氏からは、土木との出会いや創業のきっかけ、人とのつながりの大切さなど、これまでの豊富なご経験に基づくお話を伺いました。フォーラム終了後には、講師と参加者による交流会を開催し、和やかな雰囲気の中で閉会となりました。

新潟大学の文部科学省採択事業の一部業務を受託しました

新潟大学が推進する「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の一部業務を受託しました。和合館工学舎は、社内コミュニケーションの改善や次世代リーダーの育成を目的とした「社会人基礎能力講座」、建設技術者としての基礎知識および応用技術を学ぶ「建設技術集中講座」など、計4講座を担当しました。「社会人基礎能力講座」には、建設業以外の業種の方や学生の方にもご参加いただきました。ディスカッションやロールプレイングを豊富に取り入

れ、学んだスキルをすぐに現場で活かせる内容となりました。参加者の皆さまにとって、学生・社会人・業種の垣根を越えて新たな気づきを得られる場になったのではないかと考えています。

大石久和先生と見坂茂範参議院議員による新春対談を開催しました (令和8年1月19日)

一般社団法人地域建設業未来研究会(CCA)との共催により、「新春対談」として大石久和氏(和合館工学舎 顧問・国土学総合研究所 所長)と見坂茂範氏(参議院議員)をお招きした対談イベントを開催しました。当日は会員を中心に約40名が参加し、会場は終始、熱気と活気に包まれました。対談では、国の政策動向などについて語られました。大石先生の視点と、国政の立場から語られる見坂議員のお話が交差し、参加者にとって多くの気づきと学びのある内容となりました。また、対談後の質疑応答では、会場から次々と質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。今後も、より充実した内容での開催を検討していきたいと考えています。今後も、地域建設業の未来を考える場として、継続的な企画を進めてまいります。



2026年(令和8年)対応資格試験対策講座のお知らせ

和合館工学舎では、2026年(令和8年)に実施される資格試験に向けた対策講座を、3月下旬より順次開講予定です。

【開講予定講座】

- 技術士第二次検定対策講座
- 1級土木施工管理技士第一次検定対策講座
- 1級建築施工管理技士第一次検定対策講座

いずれの講座もオンライン形式で実施し、業務の都合により当日受講できない場合は、後日、講座の録画動画をご視聴いただけます。資格取得を目指される会員の皆さまのご参加をお待ちしております。



旭建設株式会社

旭建設は、昭和34年6月30日に創業し、宮崎県日向市を拠点としています。地域社会の発展と人々の安心な暮らしを支えることを使命に、土木・建設分野で幅広い事業を展開してきました。道路や橋梁、トンネル、災害などの公共インフラ整備から、特殊工事まで、豊富な施工実績を誇り、安全・技術・品質の向上を常に追求しています。

また、地域社会との共創にも注力しています。地元自治体や教育機関、企業との連携、出前授業を通じて、次世代技術者の育成を支援するとともに、地域社会が建設業界の最新技術への理解を深め、知識を高める機会の創出に貢献しています。

「土木力で地域社会への発展に貢献する」という理念のもと、現場の安全と技術そして品質を守りながら、地域社会や社員、さらには未来の建設業界全体に価値を提供し続けます。



〒883-0051

宮崎県日向市向江町1丁目200番地

TEL. 0982-52-1234(代表)

<https://www.construction.co.jp/>



会員募集のご案内

和合館工学舎は地域の社会基盤を整備し、建設文化を担う地域に密着した企業および行政の「建設総合技術力向上」を目指して活動しております。本学舎の目的に賛同いただいた企業・個人の皆様を対象に、「正会員・準会員・賛助会員(法人・個人)」の入会を受け付けております。ぜひ、本学舎への入会をご検討くださいますようお願い申し上げます。

会員特典

セミナー・講座の特徴

各種講座・セミナーを無料または会員価格で受講できます。

CPD・CPDSが取得可能なオンラインセミナーが豊富にあります。(全国どこからでも受講できます。)

会員資格	正会員	準会員	賛助会員	
			法人	個人
企業規模	地域建設会社	地域建設会社グループ	総合建設会社・建設コンサルタント ほか	個人
入会金	500,000	200,000	0	0
年会費	240,000	240,000	240,000	12,000

◎仙台北部

◎正会員

- (株)小野組 (新潟県胎内市)
- 中村建設(株) (奈良県奈良市)
- (株)中村組 (静岡県浜松市)
- (株)深松組 (宮城県仙台市)
- 一二三北路(株) (北海道札幌市)
- 福井建設(株) (広島県広島市)
- (株)原工務所 (島根県江津市)
- (株)砂子組 (北海道札幌市)
- 但南建設(株) (兵庫県朝来市)
- (株)小野工業所 (福島県福島市)
- (株)大島組 (新潟県上越市)
- 伊米ヶ崎建設(株) (新潟県魚沼市)
- 旭建設(株) (宮城県日向市)
- 蜂谷工業(株) (岡山県岡山市)
- 大政建設(株) (熊本県熊本市)
- 西田工業(株) (京都府福知山市)
- 三和建設(株) (奈良県奈良市)
- 杉山建設(株) (岐阜県本巣市)
- 加和太建設(株) (静岡県三島市)
- 丸昭建設(株) (熊本県人吉市)
- (株)長谷川建設 (岩手県陸前高田市)
- (株)大沼組 (秋田県由利本荘市)
- (株)竹内組 (青森県中泊町)
- 三和建設(株) (大阪府大阪市)
- 加賀建設(株) (石川県金沢市)
- (株)加藤建設 (愛知県蟹江町)
- (株)吉光組 (石川県金沢市)
- (株)丸本組 (宮城県石巻市)
- (株)森建設 (鹿児島県鹿屋市)
- 岩田建設(株) (熊本県美里町)

◎準会員

- (株)管野組 (北海道遠軽町)
- 斉藤井出建設(株) (北海道足寄町)
- 梶村建設(株) (北海道ひだか町)
- (株)長瀬土建 (岐阜県高山市)
- 馬瀬建設(株) (岐阜県下呂市)
- (株)大岩建設 (栃木県大田原市)
- マルホ建設(株) (栃木県大田原市)
- オノエンタープライズ(株) (新潟県胎内市)
- (株)島田組 (新潟県南魚沼市)
- 大陽開発(株) (新潟県上越市)
- 八房建設(株) (奈良県橿原市)
- 森高建設(株) (奈良県奈良市)
- 樹中和コンストラクション (奈良県桜井市)
- 寿建設(株) (福島県福島市)
- 工藤建設(株) (岩手県奥州市)
- (株)青紀土木 (岩手県釜石市)
- ㈱礪部組 (高知県奈半利町)
- 胎内電建工業(株) (新潟県胎内市)
- 常陽建設(株) (茨城県取手市)
- (株)井原組 (山口県山口市)
- 安藤建設(株) (山口県長門市)
- (株)ガンシン (山口県岩国市)
- (株)ミヤベ (山口県岩国市)
- 住吉工業(株) (山口県下関市)

正会員

30社

準会員 11グループ 24社

法人賛助会員 2社

個人賛助会員 16名



(2026年2月現在)

◎法人賛助会員

- 日立建機日本(株)新潟支店 (新潟県新潟市)
- (株)奥村組東北支店 (宮城県仙台市)

学舎人

一般社団法人和合館工学舎
情報誌「がくしゃじん」



一般社団法人和合館工学舎 <https://wagokan.or.jp/>

〒981-0933 宮城県仙台市青葉区柏木1丁目2-45 フォレスト仙台3階
TEL 022-272-3130 E-mail office@wagokan.or.jp